

〔高知県版第1弾〕 南海トラフの巨大地震による津波浸水予測

平成24年5月10日

高 知 県

高知県版津波浸水予測について

第1弾の津波浸水予測の性格

- 本日公表する第1弾の津波浸水予測は、3月31日に内閣府が公表した津波高の推計結果を受け、現段階で推計できる津波による浸水域、浸水深を推計し、それに対する対策を早急に進めるためのもの。
- 今回の推計は、内閣府が公表した全11ケースの内、高知県に極めて影響の大きい2ケースにより、最終防潮施設等が無いものとして、50mメッシュで推計したものであり、3月31日の国の推計に基づいた最悪レベルの予測とみなせるものである。

第2弾の津波浸水予測

- 今年の秋頃に公表する第2弾の津波浸水予測は、県の総合的な津波避難対策の根幹とするため、最新の地形データ・構造物データを反映した10mメッシュにより、地震の時間差発生や津波の河川遡上等を考慮して推計する。また、時間経過による浸水域の変化の推計に加え、過去に来襲した津波の痕跡を津波浸水予測図に表示する。
- なお、最新の地形データ・構造物データを反映した10mメッシュによる推計、地震の時間差発生や津波の河川遡上等の考慮により、第1弾の推計結果と差違が生じる場合がある。（部分的にはより厳しい結果が出る地点もあり得る。）

公表後の県の対応

- 今後の津波避難対策は、最悪のケースにおいても県民の皆様の生命を確実に守ることを基本として進めていくこととし、今回の津波浸水予測に基づき、避難場所の確保や再選定作業を早急に進める。
- 避難場所の確保や再選定作業が完了した箇所から、避難施設の整備に速やかに着手する。
- 第1弾と第2弾の推計結果に差違があった場合は、避難場所等の再点検を行い、津波避難対策に万全を期することとする。また、津波避難場所の検討において課題が発生した場合は、県と市町村が協力してその解決を図ることとする。
- 海岸や河川堤防等のハード施設は、発生頻度の高い津波に対して備えるものとして整備する。その際、最大クラスの津波に対しても粘り強い構造を発揮し、人命を守るための避難時間を稼ぐよう進める。

I 第1弾の津波浸水予測の推計条件

- 内閣府が3月31日に公表した津波断層モデルによる推計結果を基に、50mメッシュで浸水域、浸水深を推計
- 津波断層モデル全11ケースの内、高知県に極めて影響が大きい2ケースにより推計
・推計に用いたケース
 - ケース④：四国沖に大すべり域を設定
 - ケース⑪：室戸岬沖と日向灘に大すべり域を設定
- 上記2ケースにより推計した浸水域、浸水深（津波により浸水する水深）の最大値を採用
- 海岸堤防などの最終防潮施設等は無いためとして推計
- 地盤の沈降を考慮

II 第2弾の津波浸水予測（今年の秋頃に公表）

1 目的

- 内閣府が公表することとしている10mメッシュの推計結果を基に、最新の地形データや構造物データによる津波浸水予測図を作成し、県の総合的な津波避難対策の根幹とするため。
- 「最終防潮施設等が無い場合」の推計に加え、「最終防潮施設等が機能する場合」も推計し、避難時間の確保のための堤防の耐震化等も含めた多重防御を検討するため。
- 津波到達時間を推計し、住民の的確な避難活動に繋げるため。

2 検討項目

- 最新の地形データ、港湾・河川施設などの構造物データを反映し、10mメッシュにより各地域における最大の津波浸水を推計
- 「最終防潮施設等が無い場合」と「最終防潮施設等が機能する場合」について推計
- 時間経過による浸水域の変化を推計
- 想定される最大の津波浸水予測に過去の津波痕跡を表示

III 公表後の県の対応（別紙参照）

<基本方針> 市町村や地域の取り組みを県がサポート

- 1) 上半期を目途に、揺れ対策を含めた避難場所や避難経路の設定・見直しを進める
- 2) 避難方法の選択肢を増やす取り組みを進める
- 3) 設定・見直しが完了した箇所から、選択した避難施設の整備を進める

1 迅速な情報の共有

- 10日、南海地震対策推進本部会議を開催
- 10日、副市町村長会への説明会を開催（応急救助機関や県地域支援企画員も含む）
- 11日より各市町村との協議を開始（5月末までに）

2 津波避難場所の設定・見直し作業の実施

- 避難方法の選択肢を増やす取り組みを行い、市町村や地域に提示
- 地域、市町村の取り組みを備えちよき隊とともに全面サポート
- 地域津波避難計画の策定・見直し
- 市町村津波避難計画の見直し
- 地域の設定をもとに揺れ対策を含めた避難施設の整備に速やかに着手

3 県の諸計画の見直し

- 行動計画、応急対策活動計画など、諸計画の見直し

4 国への働きかけ

- 南海トラフ巨大地震対策特別措置法（仮称）の制定
- 南海トラフ巨大地震による揺れ・津波に対する対策の推進